

特養施設

停電の懸念解消

安田物産発電機・バルク設置

藤沢市で特別養護老人ホームなどを運営する喜寿福祉会の田代鉄也副理事長は、3・11後の計画停電で大きな苦勞を経験した。昨年初めの豪雪で停電の恐れにヒヤリとしたなか、「付けておいてよかった」と思えた設備がある。安田物産(本社・大和市、安田幹仁社長)から納入されたLPガス非常用発電機だ。災害対応バルクもセットにしており、「地域の避難所としての役割も果たしていきたい」と話している。



田代鉄也氏

喜寿福祉会の特養ホーム「グリーンライフ湘南」(入所者104人)は東日本大震災で直接の被害は免れたものの、連日2〜3時間程度、一方的に指定された時間帯に計画的な停電を余儀なくされた。

非常用電源やLED照明を新設したグリーンライフ湘南

台でのぎ、湯沸かしはカセットこんろで対応し

たが、夜間に停電の順番が回ってきた時の照明不足にも悩まされた。ガソリン式の発電機を電源に裸電球を廊下に吊り下げたが、普段の明るさにはほど遠い。「戦争経験者の中には、防空壕に逃げ込んだことを思い出さず不安になる人もいた」と(田代副理事長)。居室でのおむつ替えはスタッフが両手を使えるようヘッドライトを着用したが、この姿に驚いてしまつた人もいた。昨年1月に設備が入ったが、夜間に停電の順番が回ってきた時の照明不足にも悩まされた。ガソリン式の発電機を電源に裸電球を廊下に吊り下げたが、普段の明るさにはほど遠い。「戦争経験者の中には、防空壕に逃げ込んだことを思い出さず不安になる人もいた」と(田代副理事長)。居室でのおむつ替えはスタッフが両手を使えるようヘッドライトを着用したが、この姿に驚いてしまつた人もいた。昨年1月に設備が入ったが、夜間に停電の順番が回ってきた時の照明不足にも悩まされた。ガソリン式の発電機を電源に裸電球を廊下に吊り下げたが、普段の明るさにはほど遠い。「戦争経験者の中には、防空壕に逃げ込んだことを思い出さず不安になる人もいた」と(田代副理事長)。

太陽光発電2カ所稼働

堀川産業羽生市で1.4メガワット

堀川産業(本社・草加市、堀川雅治社長)は羽生市の遊休地を賃借契約して建設した太陽光発電所2カ所、合計出力1.4メガワットを稼働させた。



羽生市のゆるキャラも開所をお祝い(中央が堀川雅治社長、右が河田晃明市長)



羽生市下村君太陽光発電所

416坪を竣工し、1月27日に現地で開所式を行った。式には羽生市の河田晃明市長、島村勉市議会副議長ら多数の来賓が出席した。テープカットには「ゆるキャラ」ムジナもん」といがる「ちゃん」が登場し、花を添えた。



小澤洋行会長

関東液化石油ガス協会(小澤洋行会長)は1月20日、東京・千代田区の如水会館で賀詞交歓会を開いた。小澤会長は「LPガス輸入価格は原油価格の後

首都圏団体が賀詞

原点忘れず研鑽 関液協

開所したのは市汚泥再生処理センターに隣接する市の土地5千平方メートル活用した「下村君太陽光発電所」(出力396キロワット)と、東北自動車道羽生ICに近い市の土地1万3326平方メートルを活用した「新田太陽光発電所」(出力1020キロワット)で、年間発電予想量約110万キロワット時約320世帯分)。ともに昨年5月1日に着工、12月24日に完成し稼働を始めた。これで堀川産業の太陽光発電所は埼玉、群馬、千葉、長野、青森の5県と北海道で13地点、出力

原料費調整制を廃止

今月から1月検針時に周知

東京ガスエネルギーが2月検針分から原料費調整制度を廃止することが分かった。同社は2012年7月に旧帝石プロパンガスと合併したが、旧帝石プロパンは原料費調整を導入しておらず、今回廃止の対象になるのは旧東京ガスの顧客分。1月の検針時に周知した。昨年1月の検針分は、1月に1千円に達し7月にまで落ち込んだ。中東では前年を上回る水準だったが、8月から急落し12月は前年同月の半値が続き見通した。

立方単価20円下げ

家庭用長プロはCP連動制

埼玉県各社大手長野野長 家庭用長プロはCP連動制 埼玉県各社大手長野野長 家庭用長プロはCP連動制 埼玉県各社大手長野野長 家庭用長プロはCP連動制

2月検針分から同20円下げる。北信ガスは2月検針分から同20円下げ、ガスファンヒーター設置家庭向け特別料金メニュー「エコライフプラン」の普及に努める。長野プロパンガスは12月に前月比で同16円、1

月と同15円引き下げた。同社は原料費調整制度を導入しており、前月CP50%と当月CP50%の合成CPTTS(為替レート、前々月21日、前月20日平均)を組み合わせて小売価格を算定している。

月8000トンの出荷達成

ニチガス 埼玉基地も強化



貯蔵能力30トンの千葉ハブ基地。専用ローリーを駆使して物流合理化を進めている

千葉ハブ ニチガス(本社・東京、和田眞治社長)が千葉ハブ基地(千葉市)の

12月の出荷量が、8千トンの達成。和田社長は「2010年6月の竣工時にピーク時8千トンを必ずやる」と明言していた。充填機の増設などで1万トンの充填・出荷が可能になっており、1月には9千トンを達成の見込み。関東各地で新設または既設充填所の廃止で遠隔監視の無人デポステーションを設置(現在12カ所)。千葉、町田の中核基地に充填を集中させ、80台規模の専用トラクタによる充填容積の物流コストを大幅に削減している。6月末〜7月初旬の計画で取手の充填所をデポ

化するほか、2015年度中には北関東にデポを1カ所追加する計画。千葉基地は15年度中に月間1万トンを達成することから、埼玉基地(久喜市、出荷能力約6千トン)を埼玉と埼玉以北向けのターミナル基地として強化する。同地域向けは千葉からの出荷が多かったが、今後は埼玉をターミナル化し、千葉との中継機能を持たせることで、時間短縮などによるコストダウンを図る。和田社長は、千葉を5万ト体制にリニューアルし、川崎にも同規模の基地を建設する構想を明らかにしている。

新春トピック 手順守り安全に

沖鷹弘芳・関東東北産業保安監督部長

1月16日、東京・千代田区のスクワール麹町での東京都LPガス協会賀詞交歓会。昨年、管内のLPガス事故は速報値で72件だったが、前年比6件減少した。罹災者は38人と前年から17人増えた。これは1件の事故で多くの罹災者が出たことの結果だ。昨年7月の容器検査所事故、10月のオートスタンド事故は、いずれも残ガスの不始末による漏洩が原因だった。法令遵守はもちろん、皆さまが定められた作業手順をしっかり守るようお願いしたい。今年も千代田区に掛けて、事故の未然防止徹底を今一度お願いするとともに、都協会と皆さまの会社が未来につながるよう祈念する。

協定の輪を拡大

成澤智司・東京都環境局環境保安課長(同)

昨年5月に都協協定を締結した。災害時にLPガスを都市ガス代替のエネルギーとして供給できる包括的な仕

社会的責任を全う

神奈川協



神奈川協LPガス協会(古川武法会長)は1月

組みがで、意義深い。行政としては首都直下地震の発生時でも避難所にLPガスを円滑に供給できるように、区市町村に引き続き協定の締結を働きかけていく。ガス警報器工業会のリメイク運動の輝かしい実績も、皆さまが保安に取り組んできた成果の表れだ。一層の保安強化で事故を未然に防ぎ、市民生活の安全・安心につなげてほしい。

位置づけ実現を

作田頼治・高圧ガス保安協会会長(同)

LPガス業界の大きな課題は、本格的なエネルギー間競争への対応だ。電力・都市ガス自由化は